

平成16年11月12日

各 位



平成16年12月期第3四半期（連結）業績状況

上場会社名 株式会社ベストブライダル
 (コード番号 2418 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都渋谷区東三丁目11番10号
 代表者 代表取締役社長 塚田 正之
 問合せ先 取締役経営企画本部長 澁田 隆一
 TEL 03(5464)0081 (代表)
 URL <http://www.bestbridal.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成16年12月期第3四半期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年9月30日） (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	平成15年12月期 前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	—	10,245	—	11,276
営業利益	—	1,310	—	1,133
経常利益	—	1,194	—	984
四半期(当期) 純利益	—	527	—	491
総資産	—	11,699	—	9,941
株主資本	—	1,756	—	1,223

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期		平成16年12月期 第3四半期		対前年増減率	平成15年12月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
国内事業部門	—	—	8,399	82.0	—	8,764	77.8
海外事業部門	—	—	1,846	18.0	—	2,512	22.2
合計	—	—	10,245	100.0	—	11,276	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期	平成16年12月期 第3四半期	平成15年12月期 前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	1,841	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,847	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	925	2,362
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	—	3,626	2,695

(注) 1. 平成15年12月期第3四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 当第3四半期連結貸借対照表、第3四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく優成監査法人の手続を実施しております。

2. 業績の概況（平成16年1月1日～平成16年9月30日）

（1）当第3四半期の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の先行き不透明かつ内外経済に与える影響が懸念されるものの、企業収益の改善による就業者数の増加が見られ、個人消費は穏やかな増加を続けており、景気は堅調に回復しております。

当社グループが事業を展開するブライダル市場につきましても、依然“団塊ジュニア世代”が結婚適齢期を迎え、引き続き活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは多くの支持を得ることができ、当第3四半期連結会計期間におきましては、概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10,245百万円、売上総利益2,867百万円、営業利益1,310百万円、経常利益1,194百万円、第3四半期純利益527百万円となりました。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較は行っておりません。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

各事業所におきましては、既存店舗が好調に推移しました。特に昨年オープンした大阪事業所と仙台事業所が、売上・利益の増加に寄与いたしました。

この結果、同部門の売上高は8,399百万円となりました。

② 海外事業部門

国内7ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス拡大に注力した結果、業績は順調に推移しました。

この結果、同部門の売上高は1,846百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,841百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,847百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが925百万円の収入となり、この結果、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し3,626百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前年同四半期は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前年同期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,841百万円となりました。これは主に法人税等の支払額574百万円の資金支出があったものの、税金等調整前第3四半期純利益が1,023百万円計上されたことを主因に、前受金の増加額628百万円、減価償却費447百万円等の資金収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,847百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,662百万円、保証金の差入による支出131百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は925百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出1,106百万円、社債の償還による支出180百万円があったものの、長期借入金による収入2,125百万円、短期借入金の純増加額86百万円があったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

当社グループの提唱するゲストハウス・ウエディングは、競争の激しいウエディング業界にあって順調に増加しております。

国内事業部門においては、企画から挙式までの全てをサポートするオリジナリティ溢れるウエディングサービスを提供し、高単価・高収益率を実現しております。

海外事業部門では、お客様の要望にウエディングプロデューサーがきめ細かく対応し、旅行から挙式までの一貫した商品・サービスを提供することで、高単価・高収益率を実現しております。

当社グループの成長は出店により維持されており、顧客のニーズを的確に把握し、積極的な出店開発に注力、来期の新店舗開業に努めております。

このような中、当期の業績見通しにつきましては、売上高14,314百万円、経常利益1,715百万円、当期純利益834百万円を見込んでおり、平成16年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	3,764,786		2,833,053	
2. 売掛金		37,881		30,705	
3. 有価証券		55,457		—	
4. たな卸資産		61,219		20,728	
5. その他		348,927		387,382	
貸倒引当金		△180		△500	
流動資産合計		4,268,092	36.5	3,271,369	32.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	5,050,049		5,135,307	
(2) その他	※2	970,460		170,423	
有形固定資産合計		6,020,510		5,305,731	
2. 無形固定資産		32,720		32,311	
3. 投資その他の資産					
(1) 保証金	※2	711,708		601,599	
(2) その他	※2	640,681		688,332	
投資その他の資産合計		1,352,389		1,289,931	
固定資産合計		7,405,620	63.3	6,627,974	66.7
III 繰延資産		26,062	0.2	41,700	0.4
資産合計		11,699,775	100.0	9,941,043	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)		金 額	構成比
			金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	698,406		604,126	
2. 短期借入金	170,000		84,000	
3. 一年以内返済長期借入金 ※2	1,283,068		1,264,974	
4. 未払法人税等	250,935		324,461	
5. 前受金	1,186,002		557,771	
6. 賞与引当金	44,746		25,875	
7. その他	737,634		1,127,281	
流動負債合計	4,370,795	37.4	3,988,491	40.1
II 固定負債				
1. 社債	1,140,000		1,320,000	
2. 長期借入金 ※2	3,715,946		2,687,214	
3. 預り営業保証金	545,000		537,000	
4. 退職給付引当金	17,903		12,643	
5. 役員退職慰労引当金	108,400		94,700	
6. その他	44,980		77,006	
固定負債合計	5,572,231	47.6	4,728,563	47.6
負債合計	9,943,026	85.0	8,717,055	87.7
(資本の部)				
I 資本金	64,000	0.5	64,000	0.6
II 利益剰余金	1,696,464	14.5	1,168,785	11.7
III 為替換算調整勘定	△3,716	△0.0	△8,797	△0.0
資本合計	1,756,748	15.0	1,223,987	12.3
負債及び資本合計	11,699,775	100.0	9,941,043	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
I 売上高		10,245,389	100.0		11,276,243	100.0
II 売上原価		7,377,769	72.0		8,180,432	72.5
売上総利益		2,867,619	28.0		3,095,810	27.4
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,557,007	15.2		1,962,676	17.4
営業利益		1,310,611	12.8		1,133,134	10.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	4,653			11,235		
2. 業務受託料	2,700			3,600		
3. 消費税等還付加算金	2,720			1,751		
4. その他	2,039	12,113	0.1	54,346	70,932	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	87,152			105,848		
2. 社債発行費償却	15,637			20,850		
3. 為替差損	5,317			91,994		
4. その他	20,273	128,380	1.2	520	219,213	1.9
経常利益		1,194,344	11.7		984,853	8.7
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	960	960	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	121,628			9,036		
2. 事業所閉鎖費用 ※3	49,480	171,109	1.7	—	9,036	0.0
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		1,023,234	10.0		976,777	8.6
法人税、住民税及び事業 税 ※4	495,555			595,530		
法人税等調整額	—	495,555	4.8	△110,420	485,109	4.3
第3四半期(当期)純利益		527,679	5.2		491,668	4.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
			金	額	金	額
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,168,785		741,117	
II 利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	527,679		527,679		491,668	491,668
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	—		—		64,000	64,000
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高			1,696,464		1,168,785	

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期) 純利益		1,023,234	976,777
減価償却費		447,902	462,467
金利スワップ評価損戻入益		—	△ 21,030
社債発行費償却		15,637	20,850
有形固定資産除却損		121,870	9,036
事業所閉鎖費用		17,644	—
貸倒引当金の減少額		△320	△ 669
賞与引当金の増加額(△減少額)		18,870	△ 3,938
退職給付引当金の増加額		5,259	9,870
役員退職慰労引当金の増加額		13,700	16,200
受取利息及び受取配当金		△4,653	△ 11,235
支払利息		87,152	105,848
仕入債務の増加額		93,078	167,165
前受金の増加額		628,221	200,344
その他		30,097	188,689
小計		2,497,696	2,120,376
利息及び配当金の受取額		5,870	14,351
利息の支払額		△87,636	△ 110,453
法人税等の支払額		△574,867	△ 722,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,841,063	1,301,534

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
		金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定額預金の払戻による収入	—	20,158
	有価証券の取得による支出	△54,580	—
	有形固定資産の取得による支出	△1,662,568	△2,357,742
	無形固定資産の取得による支出	△1,918	△18,086
	投資有価証券の取得による支出	△2,250	△21,347
	貸付金の回収による収入	—	55,122
	保証金の差入による支出	△131,357	△54,628
	保証金の返還による収入	9,235	3,983
	その他	△3,964	△30,487
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847,404	△2,403,027
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増加額(△減少額)	86,000	△310,445
	長期借入れによる収入	2,125,746	2,132,306
	長期借入金の返済による支出	△1,106,242	△832,684
	社債発行による収入	—	1,437,450
	社債の償還による支出	△180,000	—
	配当金の支払額	—	△64,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	925,503	2,362,625
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	12,562	△13,357
V	現金及び現金同等物の増加額	931,725	1,247,776
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,695,020	1,447,244
VII	現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	3,626,745	2,695,020

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、四半期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 四半期連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社は四半期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から 除いても四半期連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社は当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算 日(決算日)等に関する事 項	<p>すべての連結子会社の四半期の末 日は、四半期連結決算日と一致して おります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致しており ます。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 貯蔵品・・・同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,299,747 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 912,157 千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (担保に供している資産)
現金及び預金 108,022 千円	現金及び預金 108,018 千円
建物及び構築物 2,807,962 千円	建物及び構築物 2,870,758 千円
有形固定資産	保証金 150,094 千円
その他(土地) 351,869 千円	投資その他の資産
その他(建設仮勘定) 300,932 千円	<u>その他(長期性預金) 267,875 千円</u>
保証金 138,973 千円	合計 3,396,746 千円
投資その他の資産	
<u>その他(長期性預金) 277,625 千円</u>	
合計 3,985,385 千円	
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
長期借入金 3,281,662千円	長期借入金 2,296,970千円
(一年以内返済長期借入金を含む)	(一年以内返済長期借入金を含む)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>276,459千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>201,988千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,556千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,700千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	276,459千円	給料手当	201,988千円	賞与引当金繰入額	12,210千円	退職給付引当金繰入額	2,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,700千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>412,672千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>274,186千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,338千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,200千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	412,672千円	給料手当	274,186千円	賞与引当金繰入額	6,561千円	退職給付引当金繰入額	2,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,200千円
広告宣伝費	276,459千円																				
給料手当	201,988千円																				
賞与引当金繰入額	12,210千円																				
退職給付引当金繰入額	2,556千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,700千円																				
広告宣伝費	412,672千円																				
給料手当	274,186千円																				
賞与引当金繰入額	6,561千円																				
退職給付引当金繰入額	2,338千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,200千円																				
<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,911千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,628千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	119,911千円	器具備品	1,717千円	合計	121,628千円	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,922千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,036千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,922千円	器具備品	2,516千円	その他	1,598千円	合計	9,036千円						
建物及び構築物	119,911千円																				
器具備品	1,717千円																				
合計	121,628千円																				
建物及び構築物	4,922千円																				
器具備品	2,516千円																				
その他	1,598千円																				
合計	9,036千円																				
<p>※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。</p>	<p>※3. _____</p>																				
<p>※4. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. _____</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,764,786千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△138,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,626,745千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,764,786千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△138,040千円	現金及び現金同等物	<u>3,626,745千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,833,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△138,032千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,695,020千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,833,053千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△138,032千円	現金及び現金同等物	<u>2,695,020千円</u>
現金及び預金	3,764,786千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△138,040千円												
現金及び現金同等物	<u>3,626,745千円</u>												
現金及び預金	2,833,053千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△138,032千円												
現金及び現金同等物	<u>2,695,020千円</u>												

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,273,140	532,101	741,038	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,314,327	381,261	933,066
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	2,969	13,579	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	18,824	6,984	11,839
合計	1,289,689	535,071	754,618	合計	1,333,152	388,246	944,905
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
230,635千円				239,665千円			
1年超				1年超			
564,235千円				737,864千円			
合計				合計			
794,870千円				977,529千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
225,044千円				238,008千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
189,289千円				202,521千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
41,787千円				50,396千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,832千円				2,073千円			
1年超				1年超			
1,878千円				3,191千円			
合計				合計			
3,710千円				5,265千円			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	55,457	55,402	△54
合計	55,457	55,402	△54

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,750

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,500

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引	3,739,700	△1,454	△1,454

(注) 1. 上記取引はクーポンスワップ取引（受取米ドル・支払円）であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	14,410	13,099	△1,311

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,846,385	1,846,385
II 連結売上高（千円）	—	10,245,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	18.0

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,512,219	2,512,219
II 連結売上高（千円）	—	11,276,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	22.2

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 137,246円01銭 1株当たり第3四半期純利益金額 41,224円97銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>95,624円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>38,411円58銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	95,624円02銭	1株当たり当期純利益金額	38,411円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		<p>1株当たり純資産額 382,496円10銭 1株当たり当期純利益金額 153,646円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	95,624円02銭								
1株当たり当期純利益金額	38,411円58銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	527,679	491,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	527,679	491,668
期中平均株式数 (株)	12,800	3,200

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)								
<p>提出会社は、平成16年9月27日及び平成16年10月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年10月27日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成16年10月28日付で資本金は472,000千円、資本準備金は634,720千円、発行済株式総数は13,600株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>② 発行新株式数 普通株式 800株</p> <p>③ 発行価格 1株につき1,400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき1,303,400円 この価額は提出会社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき1,020,000円 (資本組入額 510,000円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 816,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 1,042,720千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 408,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成16年10月27日</p> <p>⑩ 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 婚礼施設等への設備投資</p>	<p>提出会社は、平成16年2月19日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 3,200株</p> <p>② 分割の方法 平成16年3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>提出会社は、平成16年4月23日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 6,400株</p> <p>② 分割の方法 平成16年5月11日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,324円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 95,624円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭	1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭								
1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								